

MEMBER OF
Dow Jones
Sustainability Indices
In Collaboration with RobecoSAM



FTSE4Good

2017年度 決算説明会

Marubeni

(証券コード8002)

2018年 5月10日

<2017年度 決算>

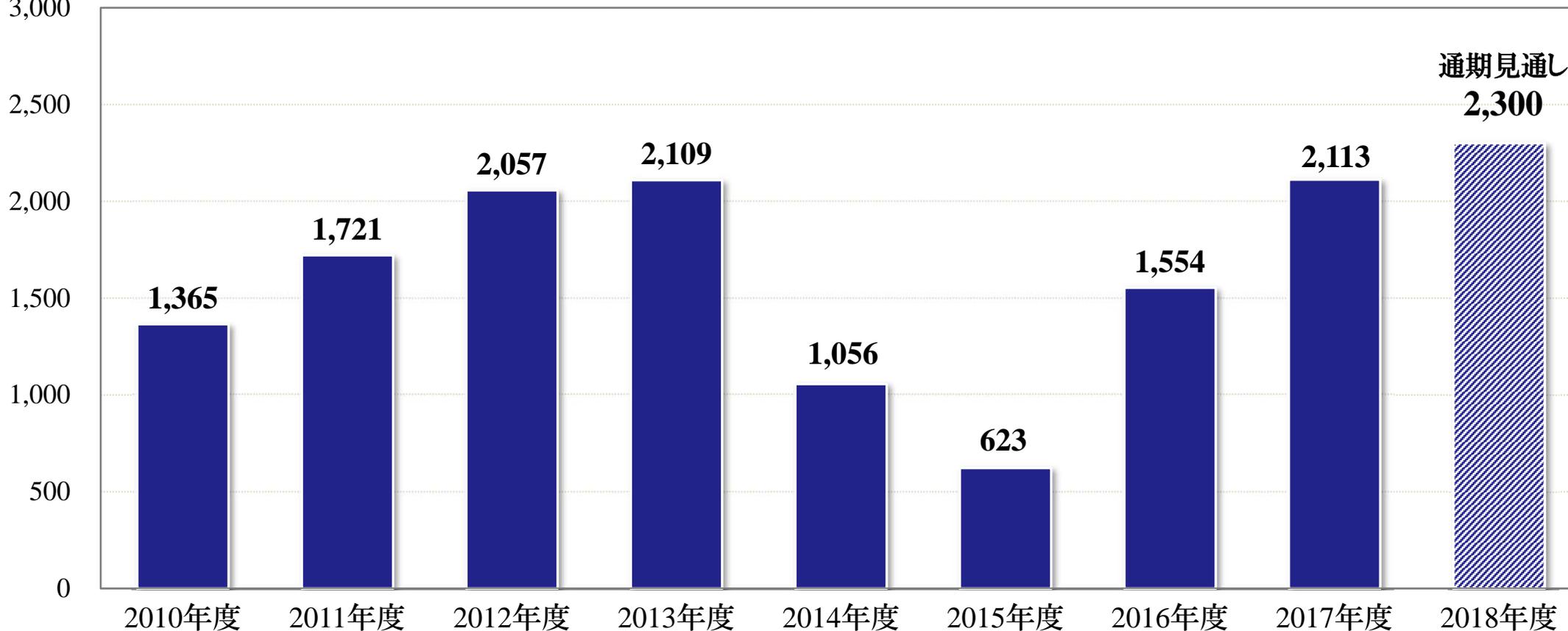
純利益は2,113億円。前年度比+559億円(+36%)の増益となり、過去最高益を更新。

- ✓ 非資源分野では、生活産業、素材、輸送機が増益を牽引。資源分野では、市況上昇を背景に石炭、銅事業が増益。
- ✓ 中期経営計画GC2018の最終年度の純利益目標2,000億円を1年前倒しで達成。

<2018年度 業績見通し>

純利益は2,300億円と2期連続の過去最高益更新となる見通し。

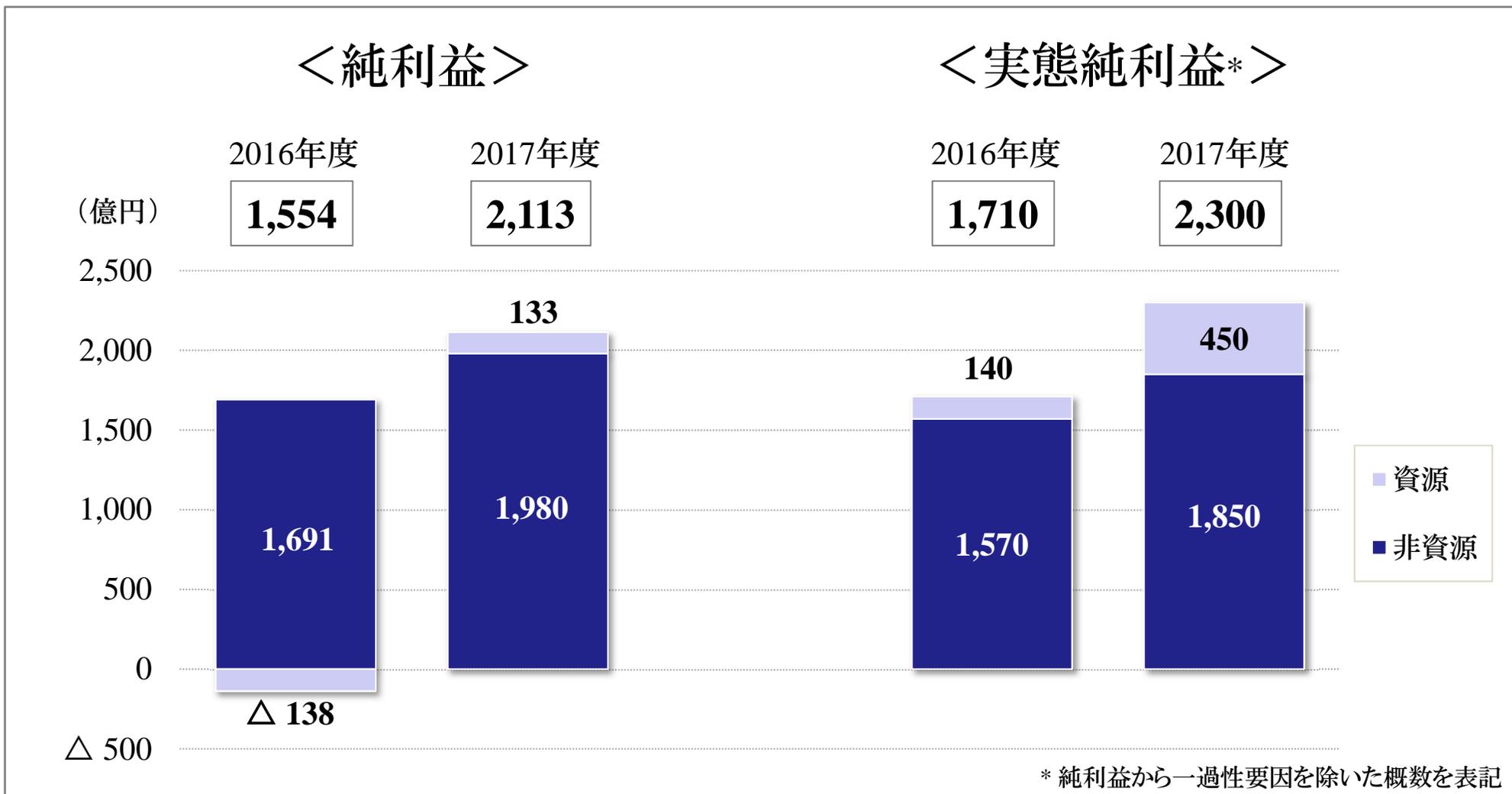
(億円)
3,000



SG-12

GC2015

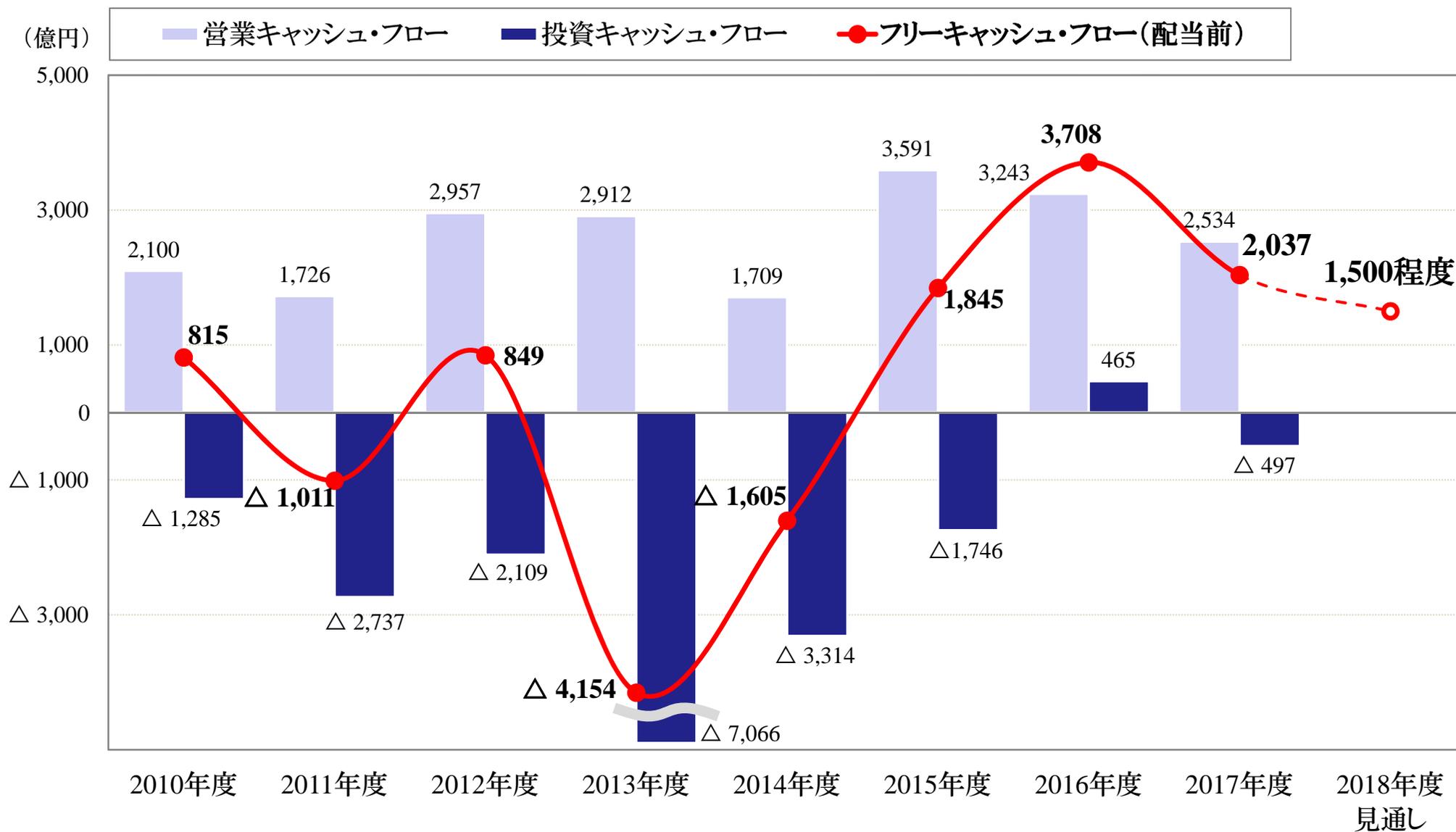
GC2018



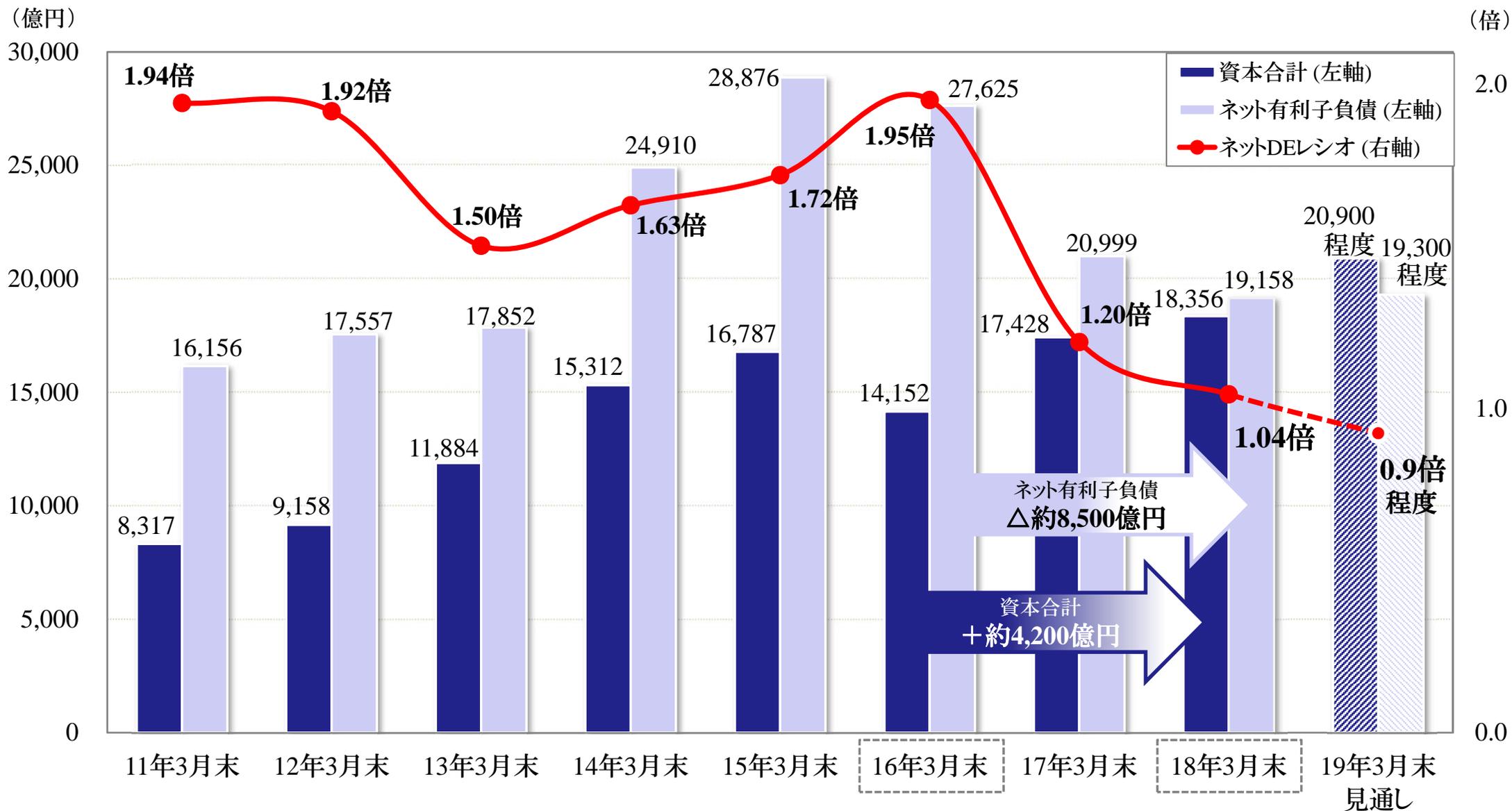
(参考)一過性要因

	2016年度	2017年度
	約△160	約△180
(内訳)	非資源 : 約+120	(内訳) 非資源 : 約+140
	資源 : 約△280	資源 : 約△320

キャッシュ・フロー



ネットDELレシオ



SG-12

GC2015

GC2018

配当

<2017年度>

期末配当金を1株当たり18円50銭とし、年間配当金は31円とする予定(2018年2月6日公表の修正予想より2円増配)。

<2018年度 見通し>

年間配当金は1株当たり34円(中間配当金17円、期末配当金17円)を下限とする。

(円/
1株あたり)

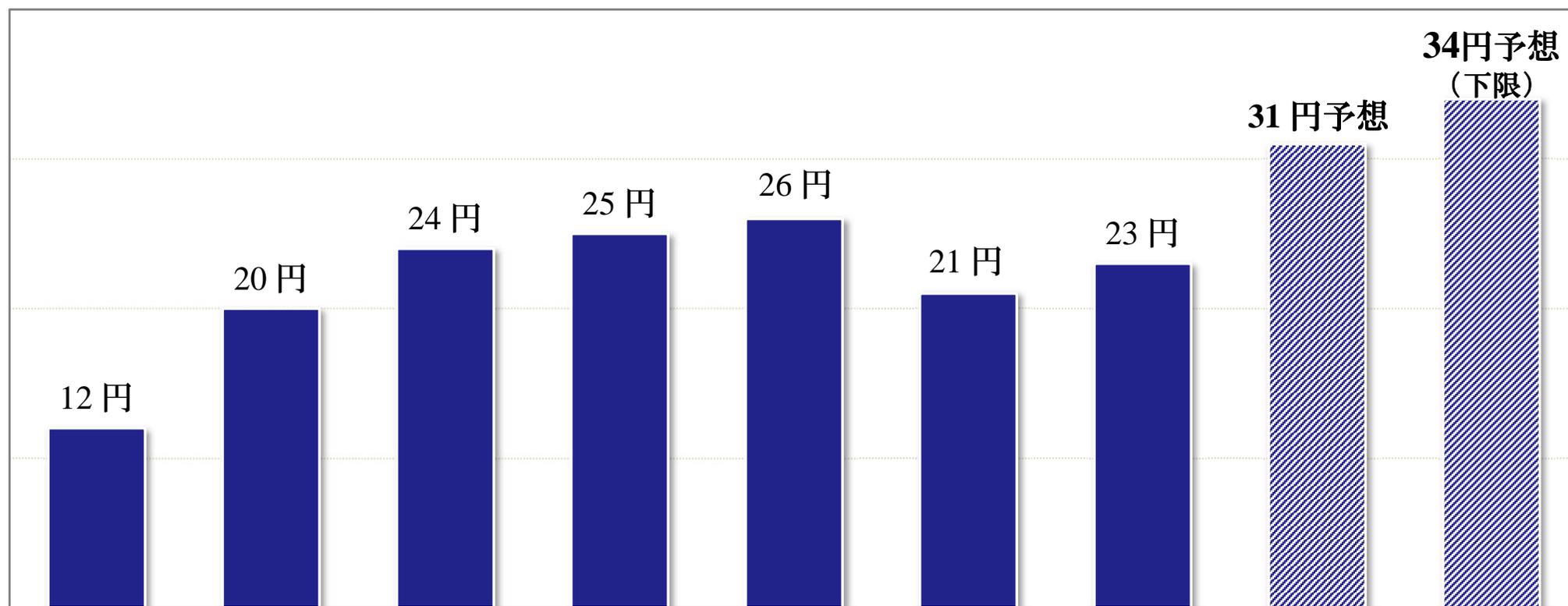
40

30

20

10

0



2010年度

2011年度

2012年度

2013年度

2014年度

2015年度

2016年度

2017年度

2018年度

SG-12

GC2015

GC2018

(中間配当) (5円50銭)

(10円)

(12円)

(12円50銭)

(13円)

(10円50銭)

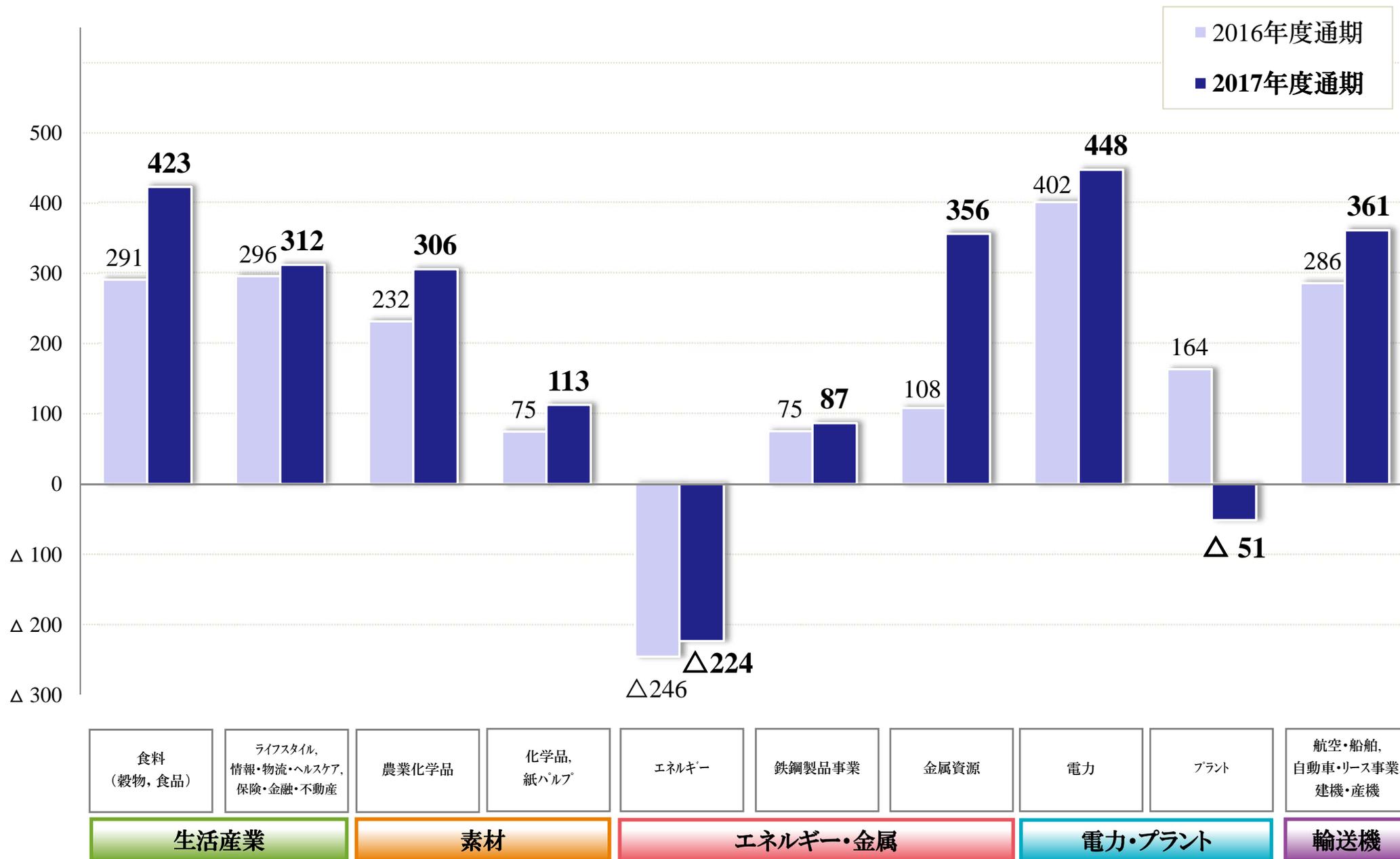
(9円50銭)

(12円50銭)

(17円(予想))

サブセグメント別 純利益(16年度・17年度実績対比)

(億円)

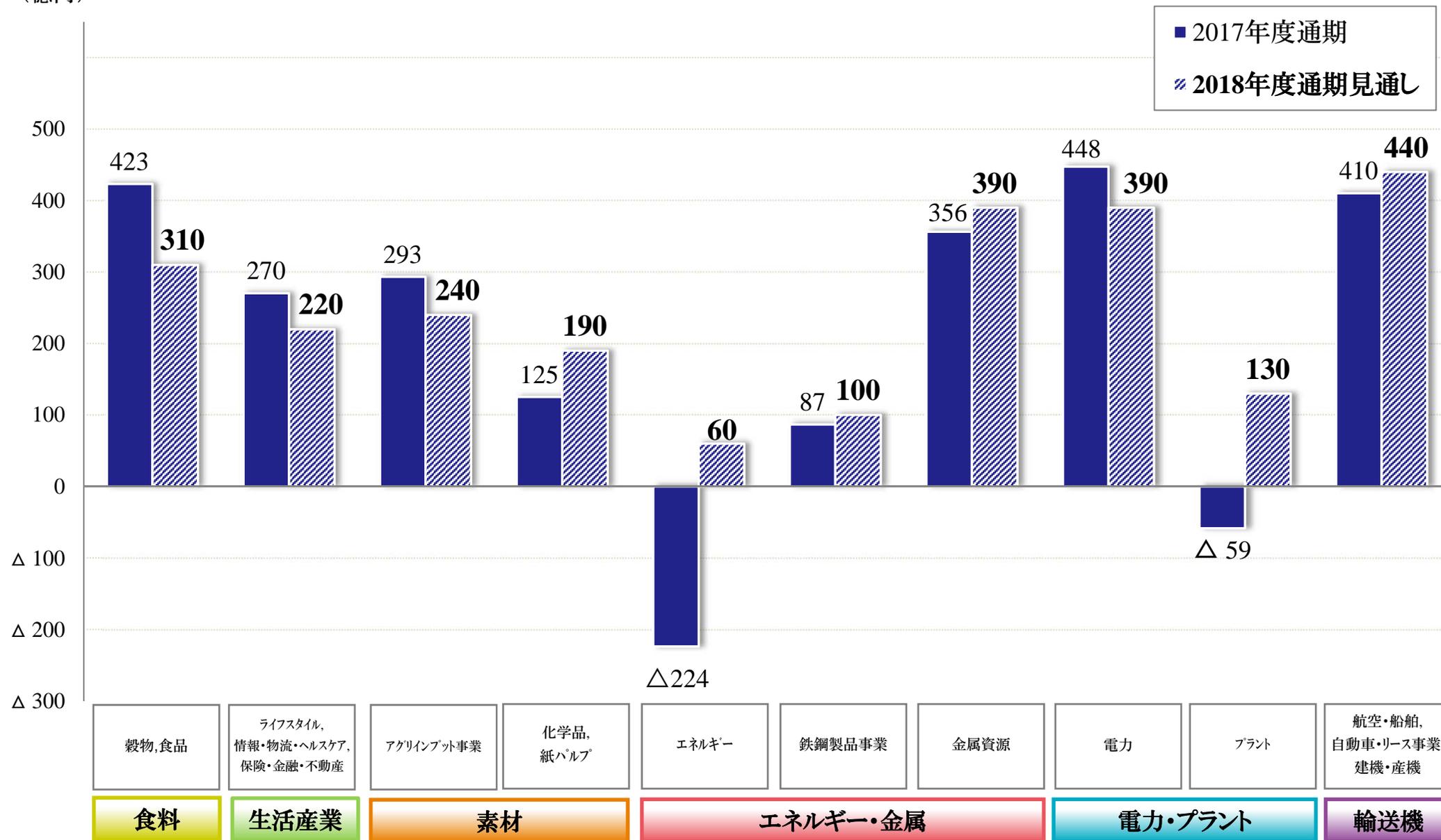


中期経営計画GC2018の進捗と見通し

	中期経営計画GC2018 (修正後)	2016-2017年度	2018年度見通し
連結純利益	2018年度 2,000 億円 (非資源 1,800億円以上)	2017年度 2,113 億円 (非資源 1,980億円)	2018年度 2,300 億円 (非資源 1,800億円以上)
フリー キャッシュ・フロー (配当後)	2016-2018年度累計 +4,000億円~5,000億円	2016-2017年度累計 +4,946億円	2018年度(単年度) +1,000億円
ネットDEレシオ	2018年度末 1.0倍程度	2017年度末 1.04倍	2018年度末 0.9倍程度
ROE	10%以上	2017年度 14.0%	10%以上
新規投融资	2016-2018年度累計 4,000億円~5,000億円 非資源を中心に戦略的に厳選	2016-2017年度累計 約2,200億円	非資源を中心に 戦略的に厳選
連結配当性向 (年間配当金)	連結純利益の25%以上	2017年度 25.5% 2016年度:23円 2017年度:31円(予想)	25%以上 2018年度:34円(下限)

参考:サブセグメント別 純利益(17年度実績・18年度見通し対比) **Marubeni**

(億円)



*2018年4月1日付の組織再編に伴い、「生活産業グループ」を分割し、「食料グループ」「生活産業グループ」としております。
 その他、詳細は2018年1月24日付リリースをご参照下さい。これらの変更に伴い、2017年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

本資料では、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を「純利益」または「連結純利益」と表記しております。計数については、2012年度まで米国会計基準ベース、2013年度以降はIFRSベースで記載しております。

本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在における入手可能な情報、一定の前提や予期に基づくものです。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等についてアップデートする義務を負うものではありません。